

フランス国民対話の総決算

～金持ち大統領から普通の大統領へ～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 主席エコノミスト 田中 理 (TEL: 03-5221-4527)

◇ 黄色いベスト運動で爆発したフランス国民の不満を和らげるため、マクロン大統領は国民との対話集会を開催。その結果を踏まえ、新たな政策方針を発表した。低所得層の所得底上げにつながる減税や年金給付拡充、国民投票制度や議会制度の見直しにより、“金持ち優遇”、“国民の声に耳を傾けない”との批判に応える内容。抗議運動をきっかけとした政権のレームダック化は避けられそうだが、政策の軌道修正によりマクロン改革の推進力は鈍り、財政悪化が懸念される。

フランスのマクロン大統領は25日、ノートルダム大聖堂の火災で延期された施政方針演説を行った。燃料税引き上げに端を発した黄色いベスト運動は、格差是正や生活改善を要求する抗議運動に発展。経済活性化を優先するマクロン改革に対しては、“富裕層優遇”や“国民の声に耳を傾けない”との不満が広がっている。政府はこうした国民の不満に向き合うため、昨年12月に燃料税の引き上げ凍結や政府の財政負担による最低賃金引き上げなどの方針を発表。さらに全国各地で国民との対話集会を開催。国民対話を通じてフランスが直面する課題を改めて洗い出し、その総決算となる新たな政策方針を発表した。主な内容は以下の通り。

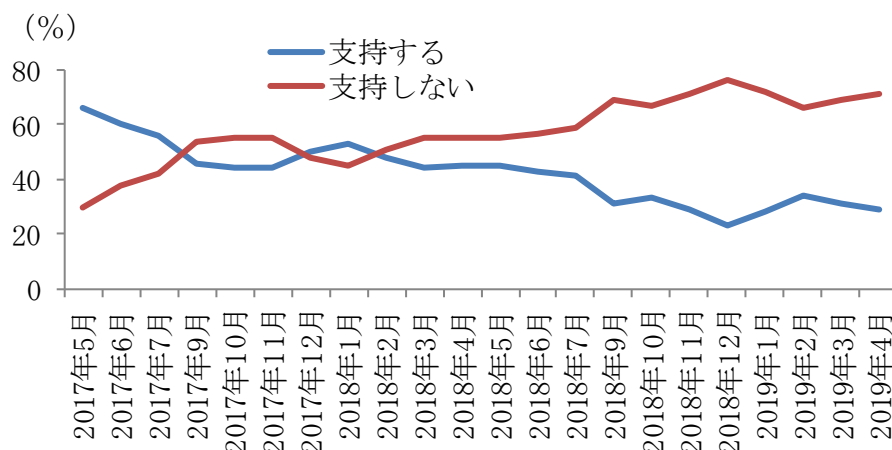
- 個人所得税の減税と年金の物価スライド制の復活
- 各種の租税回避や控除縮小による企業への課税強化
- 法定退職年齢に達した後も就労継続を促進する
- 国民議会（下院）の定数削減と一部に比例代表的な選出方法の導入
- 国民投票制度の簡素化と住民発議による新たな住民投票制度の導入
- グランゼコール（高等教育機関）の廃止と新たな高等教育機関の設置
- 地方自治体首長の同意なしに学校や病院を閉鎖しない

低所得層を対象とした税負担軽減や年金給付の拡充と企業の課税強化は、中産階級の購買力を底上げし、富裕層優遇との批判を交わす狙いがある。また、国民投票制度や議会制度の見直しは、より幅広い国民の声が政策に反映されることをアピールするもの。さらに、エリート主導政治の刷新を視野に、多くの政治家や官僚を輩出してきたグランゼコールにもメスを入れる。こうした内容の多くは、大統領の演説を前にフランスの各メディアがリークし、概ね好意的に受け止められているようだ。

マクロン大統領の支持率は引き続き低迷しているが、やや下げ止まってきた（図表1）。黄色いベスト運動の参加者はこのところ減少傾向にある（図表2）。フランス国民の多くは黄色いベスト運動が掲げる生活改善要求に賛同するが、一部参加者の暴力行為や略奪行為に批判的な声が高まっ

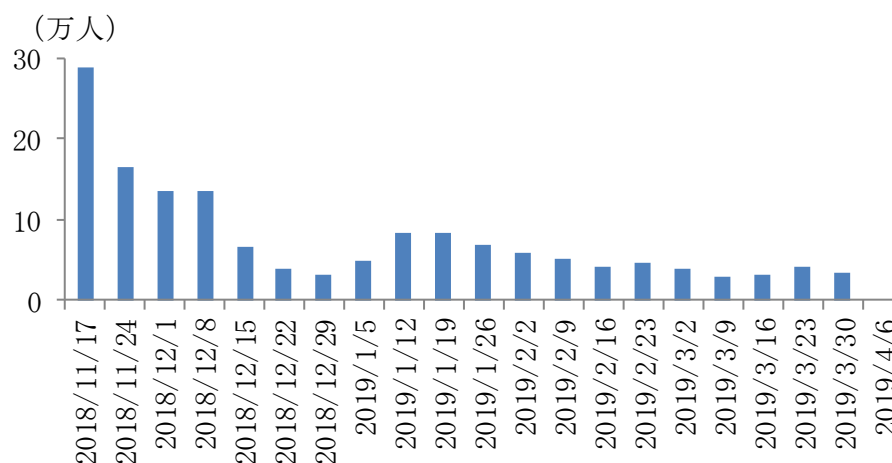
ている。大聖堂火災という惨事を機にフランス国民の間に一体感が醸成されていることも、マクロン大統領にとっては追い風となる。

(図表1) フランス・マクロン大統領の支持率



出所：Ifop資料より第一生命経済研究所が作成

(図表2) フランス・黄色いベスト運動への参加者



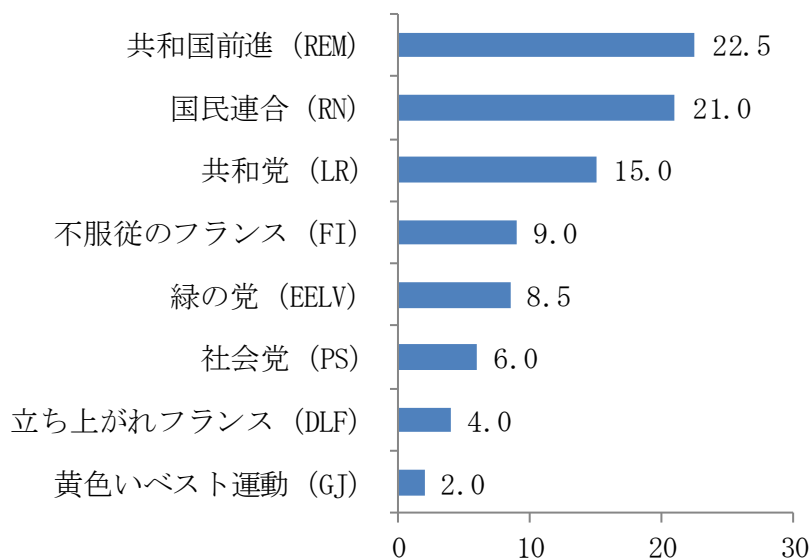
出所：内務省より第一生命経済研究所が作成

5月26日に行われる欧州議会選挙の世論調査では、大統領の座を争ったルペン氏が率いる国民連合（国民戦線から党名変更）が、マクロン大統領が率いる共和国前進を一時逆転、候補者擁立を発表した黄色いベスト運動も支持を集めたがその後に失速、今は共和国前進が再びリードを保っている（図表3）。黄色いベスト運動をきっかけとした政権のレームダック化の危機は回避されよう。

ただ、企業活力の回復を目指すマクロン改革の歩みは、ある程度の軌道修正を余儀なくされる。今回の演説からは個人所得減税による財政の穴をどのように埋めるかは必ずしも定かでない。フランス政府が今月発表した財政計画によれば、財政赤字の対GDP比率は2019年に3.1%まで拡大した

後、2020年に2.0%、2021年に1.6%に縮小を見込む（図表4）。財政計画の達成には、追加的な赤字削減策が必要になる可能性がある。また、比例代表制の導入や国民投票制度の見直しが実現すれば、国民の不満を和らげることにつながる一方、将来的にポピュリスト政党の政権参加や国民投票による政策混乱などをもたらす恐れがある。

（図表3）フランスでの欧州議会選挙の世論調査（%）

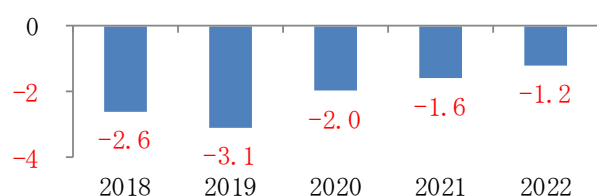


注：調査期間は2019年4月20～25日

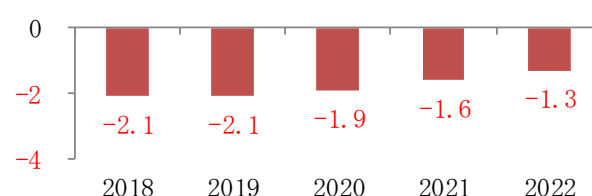
出所：ifop資料より第一生命経済研究所が作成

（図表4）フランス政府の財政計画

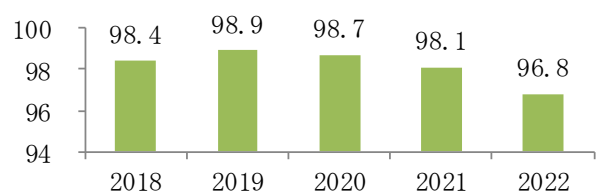
【財政収支の対GDP比率（%）】



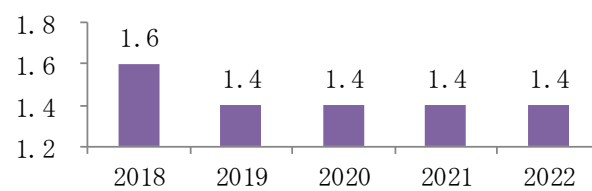
【構造的財政収支の対GDP比率（%）】



【公的債務残高の対GDP比率（%）】



【実質GDP成長率（%）】



出所：フランス財務省資料より第一生命経済研究所が作成

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。